

四半期報告書

(第40期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

石油資源開発株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目7番12号

(E00041)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した四半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2
第2	事業の状況	3
1	生産、受注及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	4
3	経営上の重要な契約等	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3	設備の状況	10
第4	提出会社の状況	11
1	株式等の状況	11
(1)	株式の総数等	11
(2)	新株予約権等の状況	11
(3)	ライツプランの内容	11
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	11
(5)	大株主の状況	11
(6)	議決権の状況	12
2	株価の推移	12
3	役員の状況	12
第5	経理の状況	13
1	四半期連結財務諸表	14
(1)	四半期連結貸借対照表	14
(2)	四半期連結損益計算書	16
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2	その他	29
第二部	提出会社の保証会社等の情報	30

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	石油資源開発株式会社
【英訳名】	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 修
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03（6268）7001
【事務連絡者氏名】	総務部文書グループ長 上田 宗一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03（6268）7001
【事務連絡者氏名】	総務部文書グループ長 上田 宗一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間	第39期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高（百万円）	164,912	118,844	54,000	48,277	202,127
経常利益（百万円）	19,898	9,974	6,577	4,789	22,358
四半期（当期）純利益（百万円）	10,420	8,245	1,049	4,746	12,560
純資産額（百万円）	—	—	382,473	389,985	378,227
総資産額（百万円）	—	—	505,360	512,976	500,444
1株当たり純資産額（円）	—	—	6,554.94	6,691.67	6,486.85
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	182.33	144.26	18.37	83.05	219.77
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	74.1	74.6	74.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	29,711	25,868	—	—	36,381
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△21,284	△26,220	—	—	△23,342
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,133	△4,851	—	—	△477
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	48,181	46,668	51,975
従業員数（人）	—	—	1,685	1,734	1,678

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ジャベックスエネルギー	東京都豊島区	90	LNG、石油製品等の購入、販売	90.00	当社は同社の事業資金の貸付しております。 役員の兼任等…有
(持分法適用関連会社) 日本コールベッドメタン㈱	東京都千代田区	75	インドネシア共和国カリマンタン島東部におけるコールベッドメタンの探鉱開発、生産	40.12	役員の兼任等…有

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,734 [469]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	863 [160]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

石油・天然ガス関連事業

事業部門	製品別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		前年同四半期比 (%)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額
原油・天然ガス	原油 (kl)	156,351 (1,011)		△16.9 △96.7	
	天然ガス (千m ³)	322,306 (13,544)		△4.3 △8.8	
	液化天然ガス (t)	15,706		15.2	
	ビチューメン (kl)	111,647 (111,647)		3.5 3.5	

- (注) 1. 原油、天然ガス及びビチューメンの()は海外での生産であり、内数です。
 2. 天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガスの原料として使用しております。
 3. ビチューメンとはオイルサンド層から採取される超重質油です。
 4. 原油の海外での生産量が、前年同四半期に比較して減少しているのは、連結子会社の新南海石油開発(株)の商業生産期間が平成21年2月をもって終了したためです。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

石油・天然ガス関連事業

事業部門	製品別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		前年同四半期比 (%)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額
原油・天然ガス	原油 (kl)	452,965	18,990	△22.5	△28.8
	天然ガス (千m ³)	385,355	13,513	0.4	△3.9
	液化天然ガス (t)	51,064	3,036	4.0	△19.5
	ビチューメン (kl)	111,608	3,270	4.0	△40.3
	小計		38,811		△22.4
	請負		1,701		163.2
	その他		7,764		130.6
	合計		48,277		△10.6

- (注) 1. その他事業部門は、液化石油ガス(LPG)・重油等の石油製品の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等です。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
新日本石油株式会社	6,612	12.2	5,855	12.1
Shell International Eastern Trading Company	2,957	5.5	5,219	10.8

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 当社グループの埋蔵量

当第3四半期連結累計期間における生産に伴う減少を除き、前連結会計年度末の当社グループの埋蔵量に重要な変更はありません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

イラク共和国ガラフ油田に係る開発生産サービス契約の締結

当社は、平成21年12月12日にイラク共和国バグダッド市で行われた第2次入札において、マレーシアのペトロナス社と共同でイラク南部のガラフ油田を落札し、平成22年1月18日付で、開発及び生産サービス契約を締結いたしました。（当社参加比率30%、資金負担比率40%）

現時点の計画では、本油田の開発及び生産に係る総設備投資額（20年間）は、概算で50～60億米ドル（当社負担額：概算20億～24億米ドル）と想定していますが、平成24年から生産を開始する原油収入を設備投資に充当するため、想定油価（70米ドル/バレル）での必要最大資金額は約6～8億米ドル、当社負担額では約2.5～3億米ドルを見込んでおります。

当社は、同国の政治状況、治安状況等には十分留意しつつ事業を行う所存ですが、これらの状況の悪化がプロジェクトに悪影響を及ぼす可能性があるほか、予期せぬコストの増加や開発スケジュールの遅延または生産量の減少が生じた場合等には、当社負担額が増加する可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年12月12日にイラク共和国バグダッド市で行われた第2次入札において、マレーシアのペトロナス社と共同でイラク南部のガラフ油田を落札し、平成22年1月18日付にて、開発生産サービス契約を締結いたしました。

なお、契約期間は20年間で、コントラクター各社の参加比率は、ペトロナス社 45%、当社 30%、イラク国営北部石油会社 25%となっております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）における売上高は48,277百万円と前年同期に比べ5,722百万円の減収（△10.6%）となり、売上総利益は13,917百万円と前年同期に比べ4,563百万円の減益（△24.7%）となりました。前年同期に比べて減収減益となった主な要因は、原油及びビチューメン価格の下落に加え、中国で原油を生産していた連結子会社の新南海石油開発㈱の商業生産期間終了に伴う収入減などによるものであります。

探鉱費はリピアで試掘作業があったものの、主に国内での支出が減少して2,634百万円と前年同期に比べ458百万円減少（△14.8%）し、販売費及び一般管理費も新南海石油開発㈱の商業生産期間終了に伴って、中国で課される石油特別収益金が減少したことなどにより7,711百万円と前年同期に比べ517百万円減少（△6.3%）した結果、営業利益は前年同期に比べて3,586百万円減益（△50.1%）の3,571百万円となりました。

経常利益は受取配当金が減少したものの、持分法による投資損失が投資利益に転じたこと及び為替差損や有価証券評価損の減少などにより、前年同期に比べて1,787百万円減益（△27.2%）の4,789百万円となりました。

なお、当社の関連会社であるDiamond Gas Netherlands B.V.は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

税金等調整前四半期純利益は、前年同期に計上した沼ノ端8号井の固定資産除却損及び減損損失が減少したことや特別利益に持分変動利益を計上したことなどにより、前年同期に比べて3,670百万円増益（+164.9%）の5,897百万円となりました。四半期純利益は、法人税等が増加したものの、少数株主利益が減少した結果、前年同期に比べて3,696百万円増益（+352.1%）の4,746百万円となりました。

持分変動利益の計上は、当社の持分法適用関連会社である日本海洋掘削㈱の株式上場に伴う新株式発行により発生したものであります。

なお、事業部門別の業績は次のとおりであります。

(イ) 原油・天然ガス事業部門

原油・天然ガス事業部門は、原油、天然ガス、液化天然ガス（LNG）及びビチューメンの販売からなり、当第3四半期連結会計期間においては、主に原油やビチューメン価格の下落、新南海石油開発㈱の商業生産期間終了及びサハリン石油ガス開発㈱からの買入商品原油の販売数量減少などにより売上高は38,811百万円と前年同期に比べ11,174百万円の減収（△22.4%）となりました。

(ロ) 請負事業部門

請負事業部門は、主に削井工事及び地質調査の受注等からなり、当第3四半期連結会計期間における売上高は、工事進行基準を適用したことなどにより、1,701百万円と前年同期に比べ1,055百万円の増収（+163.2%）となりました。

(ハ) その他事業部門

その他事業部門は、主に液化石油ガス（LPG）・重油等の石油製品の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等からなり、当第3四半期連結会計期間の売上高は、石油製品販売などを主たる事業とする㈱ジャペックスエネルギーが連結子会社に加わったことなどにより、7,764百万円と前年同期に比べ4,396百万円の増収（+130.6%）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、流動資産が減少したものの、固定資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ12,532百万円増加し、512,976百万円となりました。固定資産の増加は、北海道勇払プラントでの2坑の探掘井掘さく工事などによる有形固定資産の増加と国際石油開発帝石㈱の株価上昇などによる投資有価証券の増加などによるものです。

また、負債の部及び純資産の部につきましては、長期借入金が増加したものの、前述の投資有価証券の増加によりそれぞれ繰延税金負債及びその他有価証券評価差額金が増加したこと及び利益剰余金の増加などにより、負

債合計は774百万円増加の122,990百万円となり、純資産合計は11,757百万円増加の389,985百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は46,668百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,074百万円（前年同期比34.8%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益5,897百万円、減価償却費5,812百万円、売上債権の増加額7,325百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10,574百万円（前年同期比56.5%増）となりました。これは主に新潟県内の生産設備増強工事や北海道での採掘井2坑の掘さく工事代金の支払い並びに北海道鉱業所事務所及び寮の新設などによる有形固定資産の取得による支出7,945百万円や定期預金の預入による支出6,300百万円などの支払額が、定期預金の払戻による収入3,856百万円や利息及び配当金の受取額1,027百万円などの収入額を上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,069百万円（前年同期比24.5%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,139百万円や配当金の支払額1,076百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

（当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針）

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、当社の企業価値の源泉を理解したうえで、これらの中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を執ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の概要)

1. 目的

当社株式の大量買付が行われる場合に、株主が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させること。

2. 基本的な仕組み

当社株式の20%以上を取得しようとする者が遵守すべき手続を設定のうえ、かかる手続が遵守されない場合または企業価値・株主共同の利益が毀損されると認められる場合に、当社が対抗措置を実施することがあり得ることを事前に警告することをもってする買収防衛策（事前警告型買収防衛策）。

3. 導入に係る手続

平成20年6月25日開催の第38回定時株主総会（本総会）において、当社定款に買収防衛策の導入等に関する根拠条文を置くための定款変更議案（特別決議事項）に加え、買収防衛策の内容に関する議案（普通決議事項）について承認を得て導入しました。

4. 有効期間

本総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

5. 発動に係る手続

- イ) 買収者に対し、必要な情報や当社が定める手続を遵守する旨が記載された「買付説明書」の提出を求めます。
- ロ) 取締役会において、買収者の提案の評価や代替案の検討等を行います（原則60日）。
- ハ) 独立委員会において、買収者の提案と取締役会の事業計画の比較検討、取締役会の提示する代替案の検討等を行うほか、買収者との交渉・協議を行います（原則60日。合理的理由がある場合、さらに30日の延長も可能）。
- ニ) 独立委員会は、買収者の行為が企業価値又は株主共同の利益を毀損するか否か（毀損する場合、その程度）等を勘案し、その発動の実施又は不実施を取締役会に対し勧告します（発動に際し、株主総会の承認を得るべき留保を付すことも可能）。
- ホ) 取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、会社法上の機関としての決議を行います。

6. 独立委員会の設置

取締役会の恣意的判断を排除し、対抗措置の発動・不発動の判断の客観性を高めるため、社外取締役、社外監査役、社外有識者から構成される独立委員会を設置しております。

独立委員会の委員は次のとおりです。

河上 和雄 当社社外取締役
角谷 正彦 当社社外監査役
坂田 桂三 日本大学法学部教授

7. 対抗措置

新株予約権の無償割当て（概要は下記8. のとおり）とし、買収者以外の株主に新株を交付することにより、買収者の持分の希釈化を図ります。

8. 本新株予約権の無償割当ての概要

イ) 本新株予約権の数

取締役会又は株主総会決議（本決議）で別途定める一定の日（割当期日）における発行済株式総数と同数（自己株式を除く）

ロ) 割当対象株主

割当期日における株主（当社を除く）

ハ) 効力発生日

本決議で別途定める日

ニ) 目的株式数

本新株予約権1個につき、目的となる株式の数は、原則1株

ホ) 行使期間

1ヶ月から3ヶ月までの範囲で別途本決議で定める期間

ヘ) 行使条件

20%以上を保有する者又は20%以上を買付けようとする者（非適格者）は、本新株予約権を行使することができないこととする。

ト) 当社による本新株予約権の取得

行使期間開始日の前日までの間、取締役会が別途定める日をもって、全ての新株予約権を無償で取得することができる。

取締役会が別途定める日をもって、非適格者以外の者が有する本新株予約権のうち、未行使のものを全て取得し、これと引換えに、株式を交付することができる。

(当社の買収防衛策（本プラン）の合理性)

1. 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足しています。

2. 株主意識を重視するものであること

本プランは、前述のとおり、平成20年6月25日開催の第38回定時株主総会における株主の皆様のご承認の下に導入されました。

また、本プランに定める一定の場合には、本プランの発動の是非についても、株主総会の決議を得ることにより株主の皆様の意思を確認することとしております。

加えて、本プランには、有効期間を約3年間とするいわゆるサンセット条項が付されているほか、その有効期間の満了前であっても、株主総会または取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。

3. 独立性の高い社外取締役等の判断の重視と情報開示

前述のとおり、本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断は、独立性の高い社外取締役等のみから構成される独立委員会により行われることとされています。

また、その判断の概要については株主の皆様にご開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

4. 合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

5. 第三者専門家の意見の取得

買付者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を受けることができるものとされています。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

6. デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株券等を大量に買い付けた者が、自己の指名する取締役を株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社においては取締役の期差任期制は採用されていないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は92百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった設備の新設、除却等の計画について、以下の計画を追加しました。

なお、平成21年3月期有価証券報告書に記載の採掘井2坑（北海道苫小牧市）については平成21年12月及び平成22年1月、鉱業所事務所・寮新設（北海道苫小牧市）は平成21年10月、天然ガスパイプライン（宮城県仙台市～宮城郡）は平成21年10月に、それぞれ完了しました。

石油・天然ガス関連事業

会社名 事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手年月 完成予定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額			
石油資源開発(株) 北海道鉱業所	北海道 苫小牧市	原油・天然ガス 事業	LNG内航船受 入設備新設	5,000	—	自己資金	自平成22年6月 至平成23年11月	2700k1LNG貯槽1基

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成21年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年2月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,154,776	57,154,776	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	57,154,776	57,154,776	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	57,154,776	—	14,288	—	—

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,145,900	571,459	—
単元未満株式	普通株式 7,076	—	—
発行済株式総数	57,154,776	—	—
総株主の議決権	—	571,459	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数が2個含まれております。

②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石油資源開発株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号	1,800	—	1,800	0.00
計	—	1,800	—	1,800	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	4,260	4,950	5,700	5,380	4,980	4,900	4,960	4,700	4,280
最低(円)	3,650	3,840	4,720	4,430	4,670	4,510	4,310	3,810	3,820

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

・役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長 *	海外本部長 イラク事業推進本部長	代表取締役副社長 *	海外本部長	鈴木 勝王	平成22年2月10日

(注) 当社は執行役員制度を導入しております。

* 執行役員を兼任しております。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,300	27,702
受取手形及び売掛金	※1 18,345	※1 17,050
有価証券	12,605	11,510
商品及び製品	5,884	4,255
仕掛品	498	553
原材料及び貯蔵品	4,950	6,200
その他	28,058	29,859
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	92,631	97,120
固定資産		
有形固定資産	※2 149,055	※2 142,767
無形固定資産		
その他	3,905	4,392
無形固定資産合計	3,905	4,392
投資その他の資産		
投資有価証券	252,622	241,945
その他	20,933	20,091
貸倒引当金	△49	△68
海外投資等損失引当金	△6,122	△5,803
投資その他の資産合計	267,384	256,164
固定資産合計	420,345	403,324
資産合計	512,976	500,444

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,290	6,508
引当金	218	282
その他	17,844	17,302
流動負債合計	24,353	24,093
固定負債		
長期借入金	23,300	25,325
繰延税金負債	61,498	60,108
退職給付引当金	6,337	5,732
廃鉦費用引当金	6,119	5,725
その他の引当金	739	694
その他	641	535
固定負債合計	98,637	98,123
負債合計	122,990	122,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
利益剰余金	262,164	255,499
自己株式	△10	△9
株主資本合計	276,442	269,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,195	105,430
繰延ヘッジ損益	34	△0
為替換算調整勘定	△3,225	△4,465
評価・換算差額等合計	106,004	100,964
少数株主持分	7,537	7,484
純資産合計	389,985	378,227
負債純資産合計	512,976	500,444

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	164,912	118,844
売上原価	107,727	81,821
売上総利益	57,184	37,023
探鉱費		
探鉱費	14,119	8,479
探鉱補助金	△920	△458
探鉱費合計	13,199	8,021
販売費及び一般管理費	※1 24,280	※1 22,566
営業利益	19,704	6,435
営業外収益		
受取利息	1,032	559
受取配当金	2,677	2,380
その他	1,237	2,433
営業外収益合計	4,947	5,373
営業外費用		
有価証券評価損	1,783	10
廃鉱費用引当金繰入額	—	525
為替差損	1,567	554
その他	1,402	745
営業外費用合計	4,753	1,835
経常利益	19,898	9,974
特別利益		
補助金収入	191	—
持分変動利益	—	※2 1,165
その他	5	156
特別利益合計	196	1,321
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,343	※3 186
減損損失	※4 2,263	—
過年度退職給付費用	—	231
その他	6	—
特別損失合計	4,613	417
税金等調整前四半期純利益	15,481	10,878
法人税等	3,968	2,050
少数株主利益	1,091	582
四半期純利益	10,420	8,245

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	54,000	48,277
売上原価	35,519	34,360
売上総利益	18,480	13,917
探鉱費		
探鉱費	3,093	2,824
探鉱補助金	—	△189
探鉱費合計	3,093	2,634
販売費及び一般管理費	※1 8,229	※1 7,711
営業利益	7,158	3,571
営業外収益		
受取配当金	1,229	852
その他	927	795
営業外収益合計	2,157	1,647
営業外費用		
有価証券評価損	807	2
持分法による投資損失	625	—
廃鉱費用引当金繰入額	—	183
為替差損	927	53
その他	378	190
営業外費用合計	2,738	429
経常利益	6,577	4,789
特別利益		
補助金収入	191	—
持分変動利益	—	※2 1,165
その他	0	6
特別利益合計	191	1,172
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,272	※3 64
減損損失	※4 2,263	—
その他	6	—
特別損失合計	4,542	64
税金等調整前四半期純利益	2,226	5,897
法人税等	617	818
少数株主利益	559	332
四半期純利益	1,049	4,746

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,481	10,878
減価償却費	15,290	16,760
減損損失	2,263	—
のれん償却額	757	933
有形固定資産除却損	2,342	186
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	426	603
廃鉦費用引当金の増減額 (△は減少)	236	337
海外投資等損失引当金及び関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△60	282
受取利息及び受取配当金	△3,710	△2,940
支払利息	394	244
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	1,783	10
持分法による投資損益 (△は益)	76	△956
持分変動損益 (△は益)	—	△1,165
売上債権の増減額 (△は増加)	7,246	△1,231
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,064	△259
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,805	△292
その他	3,158	△435
小計	33,817	22,955
保証債務履行求償権回収による収入	1,121	—
その他の収入	191	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,418	2,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,711	25,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,743	△9,859
定期預金の払戻による収入	1,177	7,494
有価証券の売却及び償還による収入	2,248	1,090
有形固定資産の取得による支出	△22,140	△23,562
無形固定資産の取得による支出	△391	△613
投資有価証券の取得による支出	△2,085	△5,152
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,176	2,016
貸付けによる支出	△5,286	△971
貸付金の回収による収入	47	49
利息及び配当金の受取額	4,146	3,486
その他	567	△196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,284	△26,220

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,251	900
長期借入金の返済による支出	△2,278	△2,278
配当金の支払額	△2,206	△2,218
少数株主への配当金の支払額	△1,387	△896
利息の支払額	△490	△319
その他	△21	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,133	△4,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,553	△103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,740	△5,307
現金及び現金同等物の期首残高	42,440	51,975
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 48,181	* 46,668

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>連結子会社</p> <p>① 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、(株)ジャベックスエネルギーの株式を新規取得したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>② 変更後の連結子会社の数 21社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社</p> <p>① 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、Diamond Gas Netherlands B.V. は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。 また、当第3四半期連結会計期間より、日本コールベッドメタン(株)の株式を新規取得したことにより持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社の数 12社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期の大規模工事（工期1年超、請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更 有形固定資産 当社の札幌鉱業所の管理用資産については、従来、定率法を採用しておりましたが、平成21年10月26日に札幌鉱業所の事務所を北海道札幌市から北海道苫小牧市に移転し、鉱業所の名称を北海道鉱業所に改称するとともに、北海道鉱業所管内の主力事業である勇払地区の各生産・製造プラント操業への管理部門によるサポート体制の強化を目的として、組織上、管理部門と各生産・製造プラントとの一元化を行ったことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、北海道鉱業所の管理用資産については、生産、販売用資産と統一するために定額法に変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 また、第1四半期連結累計期間及び第2四半期連結累計期間は従来の方法によっております。なお、第2四半期連結累計期間において変更後の方法によった場合の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「廃鉦費用引当金繰入額」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「廃鉦費用引当金繰入額」は、409百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結会計期間において、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しておりました「廃鉦費用引当金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の固定負債の「その他の引当金」に含まれる「廃鉦費用引当金」は、4,246百万円であります。
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「廃鉦費用引当金繰入額」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「廃鉦費用引当金繰入額」は、117百万円であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 原価差異の繰延処理	操業度の時期的な変動により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債（その他）として繰り延べております。
2. 税金費用の計算	税金費用については、当社及び一部の連結子会社は当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																				
※1 受取手形及び売掛金には、工事未収入金を含めております。	※1 受取手形及び売掛金には、完成工事未収入金を含めております。																				
※2 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">209,945百万円</div>	※2 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">195,249百万円</div>																				
3 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。	3 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">サハリン石油ガス開発㈱</td> <td style="text-align: right;">7,995百万円</td> </tr> <tr> <td>インペックス北カスピ海石油㈱</td> <td style="text-align: right;">4,917百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金借入）</td> <td style="text-align: right;">1,029百万円</td> </tr> <tr> <td>東北天然ガス㈱</td> <td style="text-align: right;">1,017百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,960百万円</td> </tr> </table>	サハリン石油ガス開発㈱	7,995百万円	インペックス北カスピ海石油㈱	4,917百万円	従業員（住宅資金借入）	1,029百万円	東北天然ガス㈱	1,017百万円	計	14,960百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">サハリン石油ガス開発㈱</td> <td style="text-align: right;">11,627百万円</td> </tr> <tr> <td>インペックス北カスピ海石油㈱</td> <td style="text-align: right;">3,983百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金借入）</td> <td style="text-align: right;">1,191百万円</td> </tr> <tr> <td>東北天然ガス㈱</td> <td style="text-align: right;">1,127百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,929百万円</td> </tr> </table>	サハリン石油ガス開発㈱	11,627百万円	インペックス北カスピ海石油㈱	3,983百万円	従業員（住宅資金借入）	1,191百万円	東北天然ガス㈱	1,127百万円	計	17,929百万円
サハリン石油ガス開発㈱	7,995百万円																				
インペックス北カスピ海石油㈱	4,917百万円																				
従業員（住宅資金借入）	1,029百万円																				
東北天然ガス㈱	1,017百万円																				
計	14,960百万円																				
サハリン石油ガス開発㈱	11,627百万円																				
インペックス北カスピ海石油㈱	3,983百万円																				
従業員（住宅資金借入）	1,191百万円																				
東北天然ガス㈱	1,127百万円																				
計	17,929百万円																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">5,701</td> </tr> <tr> <td>（うち退職給付費用）</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td>（うち役員賞与引当金繰入額）</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>（うち役員退職慰労引当金繰入額）</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,561</td> </tr> </table>	人件費	5,701	（うち退職給付費用）	345	（うち役員賞与引当金繰入額）	90	（うち役員退職慰労引当金繰入額）	149	減価償却費	5,561	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">5,907</td> </tr> <tr> <td>（うち退職給付費用）</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>（うち役員賞与引当金繰入額）</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>（うち役員退職慰労引当金繰入額）</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,108</td> </tr> </table> <p>※2 持分変動利益1,165百万円は、持分法適用会社である日本海洋掘削(株)の上場に伴う時価発行増資によるものであります。</p>	人件費	5,907	（うち退職給付費用）	425	（うち役員賞与引当金繰入額）	72	（うち役員退職慰労引当金繰入額）	145	減価償却費	6,108
人件費	5,701																				
（うち退職給付費用）	345																				
（うち役員賞与引当金繰入額）	90																				
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	149																				
減価償却費	5,561																				
人件費	5,907																				
（うち退職給付費用）	425																				
（うち役員賞与引当金繰入額）	72																				
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	145																				
減価償却費	6,108																				
<p>※3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,251</td> </tr> </table>	建設仮勘定	2,251	<p>※3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> </table>	建物及び構築物	35	機械装置及び運搬具	71	工具、器具及び備品	77												
建設仮勘定	2,251																				
建物及び構築物	35																				
機械装置及び運搬具	71																				
工具、器具及び備品	77																				
<p>※4 減損損失</p> <p>減損損失を認識した資産グループの概況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">勇払鉱場 (北海道 苫小牧市)</td> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,263</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法</p> <p>当社グループは事業用資産において、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、遊休資産においては、個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当第3四半期連結累計期間に減損処理の対象となる固定資産（建設仮勘定）は平成20年5月に採掘を目的として開坑した北海道勇払鉱場の沼ノ端8号井であります。同坑井は同年12月に掘さく工事を終えたものの、商業量に足る生産量が得られず、坑井の一部区間を廃坑しました。廃坑区間の掘さくに要した費用を固定資産除却損として計上する一方、廃坑区間以外の区間の坑井については現時点で今後の有効な利用計画が無く、遊休資産であることから、減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお当該資産の回収可能価額はその資産価値をゼロ評価としております。</p>	用途	場所	減損損失		種類	金額 (百万円)	遊休資産	勇払鉱場 (北海道 苫小牧市)	建設仮勘定	2,263	計	2,263									
用途			場所	減損損失																	
	種類	金額 (百万円)																			
遊休資産	勇払鉱場 (北海道 苫小牧市)	建設仮勘定	2,263																		
		計	2,263																		

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">1,869</td> </tr> <tr> <td>（うち退職給付費用）</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>（うち役員賞与引当金繰入額）</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>（うち役員退職慰労引当金繰入額）</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,881</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	人件費	1,869	（うち退職給付費用）	112	（うち役員賞与引当金繰入額）	29	（うち役員退職慰労引当金繰入額）	43	減価償却費	1,881	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">1,946</td> </tr> <tr> <td>（うち退職給付費用）</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>（うち役員賞与引当金繰入額）</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>（うち役員退職慰労引当金繰入額）</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,106</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	人件費	1,946	（うち退職給付費用）	138	（うち役員賞与引当金繰入額）	24	（うち役員退職慰労引当金繰入額）	43	減価償却費	2,106
	百万円																								
人件費	1,869																								
（うち退職給付費用）	112																								
（うち役員賞与引当金繰入額）	29																								
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	43																								
減価償却費	1,881																								
	百万円																								
人件費	1,946																								
（うち退職給付費用）	138																								
（うち役員賞与引当金繰入額）	24																								
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	43																								
減価償却費	2,106																								
<p>※3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,251</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	建設仮勘定	2,251	<p>※2 持分変動利益1,165百万円は、持分法適用会社である日本海洋掘削㈱の上場に伴う時価発行増資によるものであります。</p> <p>※3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	建物及び構築物	18	機械装置及び運搬具	44														
	百万円																								
建設仮勘定	2,251																								
	百万円																								
建物及び構築物	18																								
機械装置及び運搬具	44																								
<p>※4 減損損失</p> <p>減損損失を認識した資産グループの概況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">勇払鉱場 (北海道 苫小牧市)</td> <td>建設仮勘定</td> <td>2,263</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法</p> <p>当社グループは事業用資産において、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、遊休資産においては、個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当第3四半期連結会計期間に減損処理の対象となる固定資産（建設仮勘定）は平成20年5月に採掘を目的として開坑した北海道勇払鉱場の沼ノ端8号井であります。同坑井は同年12月に掘さく工事を終えたものの、商業量に足る生産量が得られず、坑井の一部区間を廃坑しました。廃坑区間の掘さくに要した費用を固定資産除却損として計上する一方、廃坑区間以外の区間の坑井については現時点で今後の有効な利用計画が無く、遊休資産であることから、減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお当該資産の回収可能価額はその資産価値をゼロ評価としております。</p>	用途	場所	減損損失		種類	金額 (百万円)	遊休資産	勇払鉱場 (北海道 苫小牧市)	建設仮勘定	2,263	計	2,263													
用途			場所	減損損失																					
	種類	金額 (百万円)																							
遊休資産	勇払鉱場 (北海道 苫小牧市)	建設仮勘定	2,263																						
		計	2,263																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 32,017	現金及び預金勘定 22,300
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △5,733	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △9,727
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資
売戻し条件付現先 13,491	売戻し条件付現先 21,992
マネー・マネージメント・ファンド他 8,405	マネー・マネージメント・ファンド他 12,102
現金及び現金同等物 48,181	現金及び現金同等物 46,668

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 57,154,776株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,961株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,143	20	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	1,143	20	平成21年9月30日	平成21年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	43,624	7,664	2,711	54,000	(0)	54,000
営業利益	2,360	3,718	1,080	7,158	(0)	7,158

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	42,959	5,332	—	48,291	(14)	48,277
営業利益（又は営業損失）	2,488	1,610	(530)	3,568	2	3,571

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	134,163	22,760	8,011	164,936	(23)	164,912
営業利益	10,831	7,397	1,471	19,699	4	19,704

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	105,566	12,767	540	118,873	(28)	118,844
営業利益（又は営業損失）	7,451	899	(1,921)	6,430	5	6,435

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米………米国、カナダ

その他……中国、インドネシア、フィリピン、リビア他

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	505	2,711	7,664	13,808	24,689
II 連結売上高（百万円）					54,000
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.94	5.02	14.19	25.57	45.72

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	東南アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	402	5,332	9,931	15,665
II 連結売上高（百万円）				48,277
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.83	11.05	20.57	32.45

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	1,494	8,011	22,760	43,492	75,759
II 連結売上高（百万円）					164,912
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.91	4.86	13.80	26.37	45.94

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	931	540	12,767	24,020	38,259
II 連結売上高（百万円）					118,844
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.78	0.46	10.74	20.21	32.19

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア……………インドネシア
- (2) 東アジア……………中国
- (3) 北米……………米国、カナダ
- (4) 欧州……………ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	25,617	195,419	169,801
(2)債券			
国債・地方債等	1,727	1,639	△88
社債	5,524	5,490	△33
その他	5,469	5,650	180
(3)その他	3,386	4,010	623
合計	41,726	212,210	170,484

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,691.67円	1株当たり純資産額	6,486.85円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	182.33円	1株当たり四半期純利益金額	144.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	10,420	8,245
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	10,420	8,245
期中平均株式数(千株)	57,153	57,152

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 18.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 83.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,049	4,746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,049	4,746
期中平均株式数(千株)	57,153	57,152

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
<p>子会社の解散</p> <p>連結子会社である新南海石油開発(株)は、平成21年12月21日開催の同社臨時株主総会をもって、同年12月24日に解散することと致しました。</p> <p>(1)解散する子会社の概要</p> <p>① 会社名 新南海石油開発(株)</p> <p>② 代表者 代表取締役社長 荻野 清</p> <p>③ 設立日 昭和60年12月12日</p> <p>④ 資本金 400百万円</p> <p>⑤ 議決権比率 82%</p> <p>(2)解散の理由</p> <p>新南海石油開発(株)が昭和60年11月に中国海洋石油総公司との間で締結した中国南海珠江口沖16/06鉱区における生産物分与契約が、平成21年2月22日に契約期間を満了し、その後事業終結に関する諸手続きが概ね完了したことにより、同社を解散することと致しました。</p> <p>(3)今後の見通し</p> <p>平成23年3月期中に清算終了する予定であります。</p> <p>(4)その他</p> <p>当該子会社の解散が業績に与える影響は軽微であります。</p> <p>イラク共和国ガルフ油田に係る開発生産サービス契約の締結</p> <p>当社は、平成21年12月12日にイラク共和国バグダッド市で行われた第2次入札において、マレーシアのペトロナス社と共同でイラク南部のガルフ油田を落札し、平成22年1月18日付で、国営南部石油会社(South Oil Company)と開発生産サービス契約を締結いたしました。</p> <p>ガルフ油田の開発生産サービス契約では、ペトロナス社がオペレーターを務め、国営北部石油会社(North Oil Company)が25%の比率で参加し、残りの75%をコンソーシアム2社が保有し、75%のうち、当社が40%、ペトロナス社が60%の参加比率となります。</p> <p>現時点におけるガルフ油田開発計画では、早期生産システムを導入し、2012年に5万バレル/日で生産を開始、2016年に23万バレル/日(生産目標)を達成し、その後10年以上に亘り23万バレル/日の生産を継続する計画です。本プロジェクトの総設備投資額(20年間)は、概算で50~60億米ドル(当社負担額:概算20~24億米ドル)と想定しますが、2012年から生産を開始する原油収入を設備投資に充当するため、想定油価(70米ドル/バレル)での必要最大資金額は約6~8億米ドル(当社負担額:約2.5~3億米ドル)となる見込みです。</p>

2 【その他】

平成21年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………1,143百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年11月27日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

石油資源開発株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石油資源開発株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石油資源開発株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

石油資源開発株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石油資源開発株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石油資源開発株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。